



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月8日
上場取引所 東 名

上場会社名 東陽倉庫株式会社
 コード番号 9306 URL <http://www.toyo-logistics.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 正春
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡邊 誠 TEL 052-581-0251
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,421	9.1	731	54.1	793	51.8	602	45.9
25年3月期	20,555	0.4	474	△31.6	522	△26.9	413	△16.4

(注) 包括利益 26年3月期 581百万円 (△19.5%) 25年3月期 722百万円 (33.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	15.82	—	3.7	2.1	3.3
25年3月期	10.84	—	2.6	1.5	2.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 141百万円 25年3月期 169百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	38,263	16,169	42.3	424.49
25年3月期	37,041	16,074	43.4	421.96

(参考) 自己資本 26年3月期 16,169百万円 25年3月期 16,074百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,705	△366	△1,231	1,698
25年3月期	1,279	△2,500	1,431	1,591

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.50	—	3.00	6.50	247	60.0	1.6
26年3月期	—	3.50	—	3.00	6.50	247	41.1	1.5
27年3月期(予想)	—	3.50	—	3.00	6.50		55.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	△3.8	300	8.4	330	4.0	215	△12.8	5.64
通期	21,500	△4.1	640	△12.5	700	△11.8	450	△25.3	11.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の6に該当するものであります。詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	39,324,953株	25年3月期	39,324,953株
26年3月期	1,232,057株	25年3月期	1,229,459株
26年3月期	38,094,402株	25年3月期	38,098,253株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
(1) 役員の異動	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、政府の大胆な金融政策及び機動的な財政政策により円安・株高が進み、米国向け輸出が堅調に推移し、設備投資も一段と増加し回復基調で推移いたしました。また、個人消費は緩やかに持ち直し、消費税率の引き上げ前の駆け込み需要もみられました。

物流業界の貨物取扱量は、国内貨物は、前半が機械、紙・パルプ等の生産減少の影響により低調に推移いたしました。後半は電気機械、飲料、食料工業品等の荷動きが好調に推移いたしました。輸出貨物は、米国向けの化学薬品や石油製品、中近東向けの完成自動車等が増加いたしました。一方、輸入貨物は、LNGや原油等の燃料が減少いたしました。在庫量は年間を通じてほぼ横這いで推移いたしました。

このような事業環境の下、当社は平成25年10月1日に創業120周年を迎えることができました。『共生・健全・発展』の三つのキーワードを念頭に、より一層の営業力の強化と業務品質の向上を図るとともに、経営の効率化を推進し経費の節減に努めてまいりました。

この結果、連結営業収益は224億2千1百万円(前年同期比9.1%増)となりました。連結経常利益は7億9千3百万円となり、前年同期に比べ、2億7千万円(51.8%)の増益となりました。特別損益等を加減いたしました結果、連結当期純利益は6億2百万円となり、前年同期に比べ、1億8千9百万円(45.9%)の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<国内物流事業>

国内物流事業におきましては、医薬品や食料工業品の分野での新規荷主の獲得、提案型営業によるデプロイ業務の獲得など、営業強化に努めてまいりました。また、流通加工業務の増加、増設した物流施設が通期にわたり業績に寄与したこともあり、取扱いが大幅に増加、回転率も高水準を維持し、堅調に推移いたしました。倉庫貨物取扱高は180万4千トン(前年同期比10.5%増)、保管貨物期中平均月末残高は8万5千トン(前年同期比3.8%減)、陸上運送取扱高は85万6千トン(前年同期比3.7%増)となりました。

この結果、営業収益は124億2千9百万円となり、前年同期に比べ、12億2千2百万円(10.9%)の増収となりました。

<国際物流事業>

国際物流事業におきましては、平成25年7月釜山新港(韓国)の合弁会社への出資、また、同月東陽倉庫シンガポール社のヤンゴン支店(ミャンマー)開設など、アジアを中心に物流ネットワークの強化を図ってまいりました。また、農産物の分野で新規荷主を獲得したほか、航空貨物を中心に国際複合輸送の取扱いが増加いたしました。一方、中古車輸出の取扱いは堅調に推移したものの、製造業の海外生産シフトによる影響も大きく、他の輸出貨物の取扱いは低調に推移いたしました。港湾貨物総取扱高は172万6千トン(前年同期比4.3%増)、保管貨物期中平均月末残高は8万8千トン(前年同期比1.8%減)、陸上運送取扱高は120万7千トン(前年同期比4.4%増)となりました。

この結果、営業収益は95億8千3百万円となり、前年同期に比べ、6億1千5百万円(6.9%)の増収となりました。

<不動産事業>

不動産事業におきましては、駐車場収入はほぼ横這いで推移いたしました。既存の取引先を中心に請負工事の営業を強化したことにより、堅調に推移いたしました。また、納屋橋東地区再開発事業は、納屋橋東地区市街地再開発組合が平成26年4月に設立され、平成29年6月竣工をめざして本格的に動き出しました。

この結果、営業収益は4億4千8百万円となり、前年同期に比べ、2千8百万円(6.8%)の増収となりました。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

日本経済の先行きを展望してみますと、ウクライナ問題や先進国の景気減速などの下振れリスク、米国金融緩和の縮小に伴う新興国経済への影響などの海外動向、また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などを注視する必要があります。依然として不透明な状況が続くものと思われます。

当社グループは、将来に向けた成長戦略として、3PL物流とグローバル化、そして、不動産事業の強化を経営方針の柱として取り組んでまいります。

第一に、中部地区、関東地区において、物流施設の増設や、拠点の拡充を進めてまいります。

第二に、製造業の海外進出著しいアジアでの面的展開を更に進めてまいります。釜山新港(韓国)での物流拠点は本年5月に稼働の予定、タイでの物流拠点は本年8月に稼働予定であります。また、チャイナプラスワン、タイプラスワンといった国々の市場調査を進めてまいります。

また、人材の育成と経営資源の効率化を推進するとともに、更なる業務品質の向上と業績の向上を図る考えであります。

上記を踏まえ、通期の営業収益は215億円、営業利益は6億4千万円、経常利益は7億円、当期純利益4億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、38,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,222百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金が1,475百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、22,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,126百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び営業未払金が1,207百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、16,169百万円となり、前連結会計年度末に比べ、95百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が355百万円増加したものの、退職給付に係る調整累計額を新たに計上したことにより、238百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,698百万円となり、前連結会計年度に比べ、107百万円の増加となりました。

「営業活動におけるキャッシュ・フロー」は、1,705百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、426百万円の収入増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が335百万円増加したこと、及び、仕入債務の増加額が739百万円上回ったこと、並びに、売上債権の増加額が680百万円上回ったことによるものであります。

「投資活動におけるキャッシュ・フロー」は、366百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、2,134百万円の支出減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が2,073百万円減少したことによるものであります。

「財務活動におけるキャッシュ・フロー」は、1,231百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、2,663百万円の支出増加となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出が1,638百万円増加したこと、及び、長期借入による収入が1,230百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	47.9	49.1	46.5	43.4	42.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.2	22.7	21.4	29.1	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.0	5.6	11.1	10.4	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.6	9.1	5.9	6.2	9.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループ各社とともに、「共生、健全、発展」のキーワードを掲げ、『「もの」づくり、人の「くらし」を支える総合物流』の仕事を行うことによって、社会と人々の生活に役立ちたいと考えております。

さらに、人と安全、環境に対する責任を念頭に置き、物流の品質を高めて、「信頼される会社」、「元気のある会社」、「発展する会社」、そして「気配りのある会社」でありたいと考えております。

そして、総合物流企業として、株主、取引先、社員の期待に応えながら、社会に貢献して行きたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

営業力を強化して売上高の拡大を図るとともに、経営効率の観点から売上高経常利益率を5%、また財務の安定性の面から自己資本比率50%を主要な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高品質のサービスを高能率、低コストで提供する総合物流企業を目指しております。「もの」づくりと人の「くらし」を支え、社会から選ばれ続ける物流企業として、安全の確保と社会との共生を図りつつ、物流企業全般を受注する営業の拡大に努めます。

具体的な策として、

- ① 運送体制と流通拠点の強化による3PL物流の推進
- ② 海外拠点の拡充を含めたグローバルな業務の強化
- ③ 賃貸料等の安定収入の拡大

を行い、事業の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経営の方針に基づいて現在展開している重点課題は、以下のとおりであります。

- ① 人材の育成
- ② 業務品質の向上
- ③ 営業力および情報システム力の強化
- ④ 効率化の推進
- ⑤ 施設の充実

また、物流の安全の確保と内部統制の整備と強化を行っております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,591,008	1,698,590
受取手形及び営業未収入金	3,928,777	5,404,450
リース債権及びリース投資資産	83,951	84,185
仕掛品	99	328
原材料及び貯蔵品	49,501	60,633
繰延税金資産	109,453	148,244
その他	575,558	565,580
貸倒引当金	△5,164	△17,223
流動資産合計	6,333,186	7,944,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,931,579	25,035,358
減価償却累計額	△12,961,605	△13,819,902
建物及び構築物(純額)	11,969,973	11,215,456
機械装置及び運搬具	4,236,332	4,300,650
減価償却累計額	△3,566,969	△3,622,457
機械装置及び運搬具(純額)	669,363	678,192
工具、器具及び備品	2,500,847	2,548,600
減価償却累計額	△1,963,785	△2,059,979
工具、器具及び備品(純額)	537,062	488,620
土地	9,409,932	9,409,932
リース資産	164,551	226,260
減価償却累計額	△68,908	△101,269
リース資産(純額)	95,642	124,991
建設仮勘定	1,312	109,881
有形固定資産合計	22,683,287	22,027,074
無形固定資産		
投資その他の資産	175,284	317,511
投資有価証券	4,673,941	4,811,697
長期貸付金	443,871	393,142
リース債権及びリース投資資産	1,549,188	1,465,003
差入保証金	777,138	795,345
繰延税金資産	450,501	532,430
その他	188,781	250,097
貸倒引当金	△233,605	△273,428
投資その他の資産合計	7,849,818	7,974,288
固定資産合計	30,708,389	30,318,874
資産合計	37,041,575	38,263,665

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,666,274	2,873,915
短期借入金	3,912,650	3,190,015
未払法人税等	71,759	285,876
賞与引当金	209,804	225,253
その他	690,396	888,705
流動負債合計	6,550,884	7,463,765
固定負債		
長期借入金	9,402,040	9,257,735
リース債務	1,254,021	1,320,403
繰延税金負債	790,393	723,319
引当金		
退職給付引当金	2,090,034	-
役員退職慰労引当金	88,530	84,400
執行役員退職慰労引当金	12,650	12,650
引当金計	2,191,214	97,050
資産除去債務	112,125	114,295
退職給付に係る負債	-	2,450,264
その他	666,184	666,956
固定負債合計	14,415,978	14,630,023
負債合計	20,966,862	22,093,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,906	2,178,906
利益剰余金	10,298,018	10,653,162
自己株式	△287,972	△288,650
株主資本合計	15,601,477	15,955,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	473,236	452,306
退職給付に係る調整累計額	-	△238,373
その他の包括利益累計額合計	473,236	213,933
純資産合計	16,074,713	16,169,876
負債純資産合計	37,041,575	38,263,665

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	20,555,280	22,421,458
営業原価	19,228,969	20,838,713
営業総利益	1,326,310	1,582,745
販売費及び一般管理費	851,582	851,375
営業利益	474,727	731,369
営業外収益		
受取利息	9,860	7,779
受取配当金	61,134	79,775
持分法による投資利益	169,185	141,309
助成金収入	2,385	4,950
その他	28,744	28,858
営業外収益合計	271,309	262,672
営業外費用		
支払利息	213,052	190,653
その他	10,138	9,628
営業外費用合計	223,191	200,282
経常利益	522,846	793,759
特別利益		
投資有価証券売却益	-	113,304
補助金収入	11,800	27,037
固定資産売却益	47,348	5,651
特別利益合計	59,148	145,993
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	35,369
拠点集約に伴う関連費用	-	8,010
固定資産除売却損	17,634	9,656
投資有価証券売却損	-	13
投資有価証券評価損	12,780	-
特別損失合計	30,414	53,050
税金等調整前当期純利益	551,581	886,702
法人税、住民税及び事業税	151,383	369,155
法人税等調整額	△12,903	△85,212
法人税等合計	138,479	283,942
少数株主損益調整前当期純利益	413,101	602,760
当期純利益	413,101	602,760
少数株主損益調整前当期純利益	413,101	602,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309,719	△20,929
その他の包括利益合計	309,719	△20,929
包括利益	722,820	581,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	722,820	581,830

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,412,524	2,178,906	10,132,558	△287,090	15,436,899
当期変動額					
剰余金の配当			△247,641		△247,641
当期純利益			413,101		413,101
自己株式の取得				△881	△881
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	165,460	△881	164,578
当期末残高	3,412,524	2,178,906	10,298,018	△287,972	15,601,477

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	163,516	—	163,516	15,600,415
当期変動額				
剰余金の配当				△247,641
当期純利益				413,101
自己株式の取得				△881
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	309,719		309,719	309,719
当期変動額合計	309,719	—	309,719	474,297
当期末残高	473,236	—	473,236	16,074,713

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,412,524	2,178,906	10,298,018	△287,972	15,601,477
当期変動額					
剰余金の配当			△247,616		△247,616
当期純利益			602,760		602,760
自己株式の取得				△677	△677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	355,143	△677	354,465
当期末残高	3,412,524	2,178,906	10,653,162	△288,650	15,955,943

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	473,236	—	473,236	16,074,713
当期変動額				
剰余金の配当				△247,616
当期純利益				602,760
自己株式の取得				△677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,929	△238,373	△259,302	△259,302
当期変動額合計	△20,929	△238,373	△259,302	95,163
当期末残高	452,306	△238,373	213,933	16,169,876

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	551,581	886,702
減価償却費	1,320,394	1,285,890
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,324	51,881
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△68,725	-
(執行)役員退職引当金増減額(△は減少)	△5,590	△4,130
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△8,368
受取利息及び受取配当金	△70,994	△87,554
支払利息	213,052	190,653
有形固定資産売却損益(△は益)	△47,243	△5,163
有形固定資産除却損	16,431	8,581
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△113,291
投資有価証券評価損益(△は益)	12,780	-
持分法による投資損益(△は益)	△169,185	△141,309
売上債権の増減額(△は増加)	△794,678	△1,475,673
仕入債務の増減額(△は減少)	468,316	1,207,641
その他	153,966	51,547
小計	1,581,430	1,847,407
利息及び配当金の受取額	121,946	153,778
利息の支払額	△206,542	△190,070
法人税等の支払額	△217,249	△157,276
法人税等の還付額	-	51,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,279,585	1,705,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,507,232	△433,775
有形固定資産の売却による収入	48,087	6,112
無形固定資産の取得による支出	△33,645	△55,942
投資有価証券の取得による支出	△140,380	△166,315
投資有価証券の売却による収入	-	223,703
貸付けによる支出	△807	△244,404
貸付金の回収による収入	134,882	309,071
その他	△1,881	△4,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,500,976	△366,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	720,000
短期借入金の返済による支出	△81,600	△1,720,000
長期借入れによる収入	3,730,450	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,279,730	△2,366,940
自己株式の取得による支出	△881	△677
ファイナンス・リース債務の返済等による支出	△88,830	△115,915
配当金の支払額	△247,630	△247,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,431,776	△1,231,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	△303
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	210,501	107,582
現金及び現金同等物の期首残高	1,380,507	1,591,008
現金及び現金同等物の期末残高	1,591,008	1,698,590

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,450百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が238百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は6.26円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に本部を設け、各本部は、管轄する業務について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「国内物流事業」、「国際物流事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、日本国内での貨物の取り扱い(保管、荷役、運送、その他の付随業務)を主な業務としております。「国際物流事業」は、外国との取引(輸出、輸入)で発生する貨物の取り扱い(保管、荷役、運送、その他の付随業務)を主な業務としております。「不動産事業」は、所有する建物、土地等の賃貸を主な業務としております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	12,429,718	9,583,638	408,102	22,421,458
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	40,356	40,356
計	12,429,718	9,583,638	448,458	22,461,814
セグメント利益	954,662	241,093	107,867	1,303,623
セグメント資産	18,253,514	6,656,176	2,439,661	27,349,351
その他の項目				
減価償却費	739,975	415,345	60,331	1,215,652
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	308,165	188,273	11,605	508,044

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,303,623
全社費用及び全社営業外損益(注)	△509,863
連結財務諸表の経常利益	793,759

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

(単位:千円)

資産	金額
報告セグメント計	27,349,351
全社資産(注)	10,914,313
連結財務諸表の資産合計	38,263,665

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,215,652	70,237	1,285,890
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	508,044	269,255	777,299

(注) 減価償却費の調整額は、本社建物等によるものであります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	424.49円
1株当たり当期純利益金額	15.82円
なお、滞在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,169,876
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,169,876
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	38,092

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	602,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	602,760
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,094

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 【その他】

(1) 役員の変動

別紙「役員および執行役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。